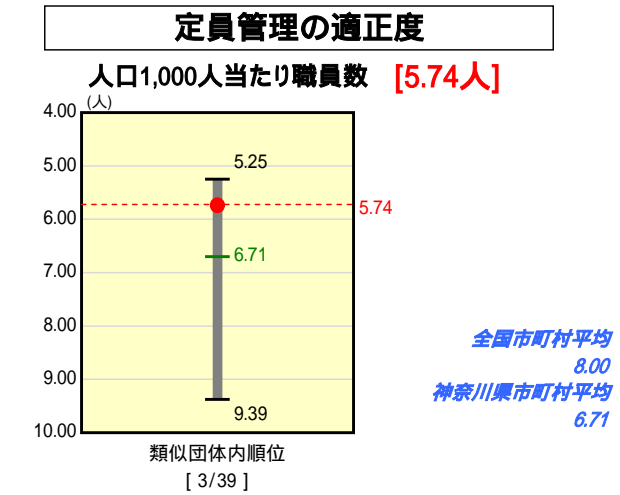
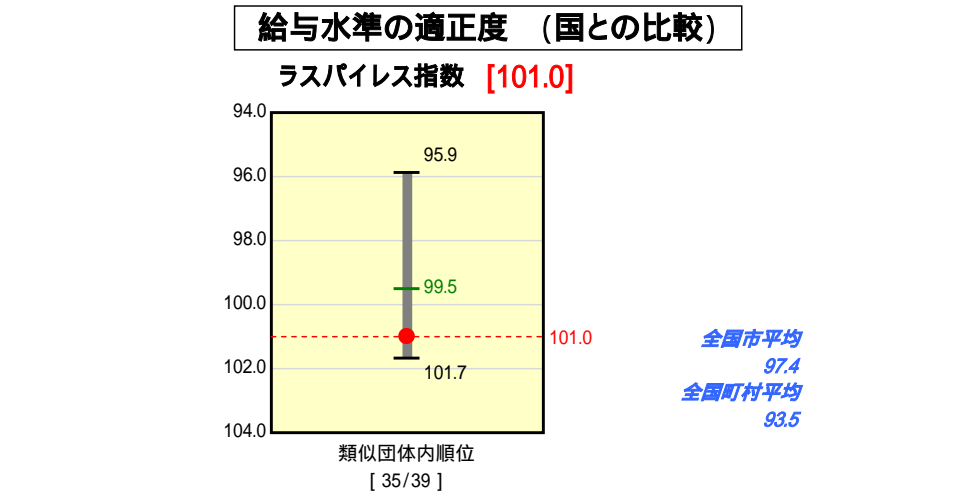
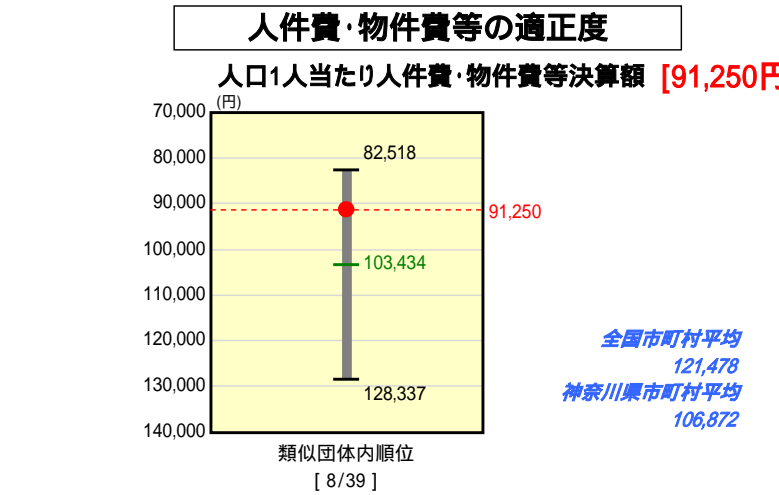
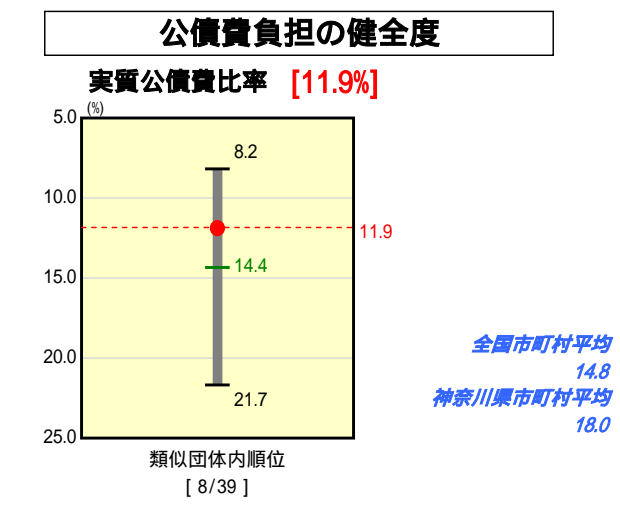
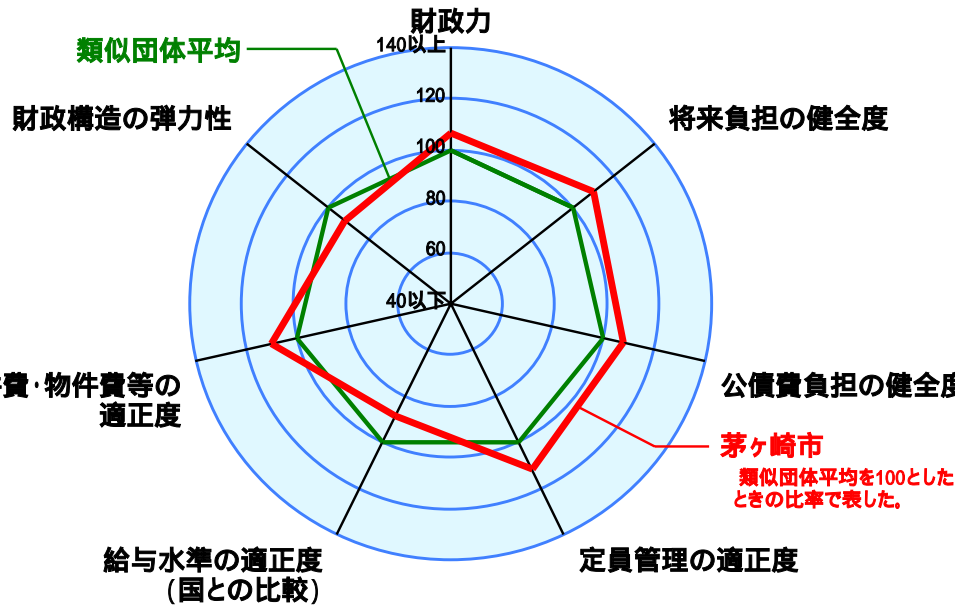
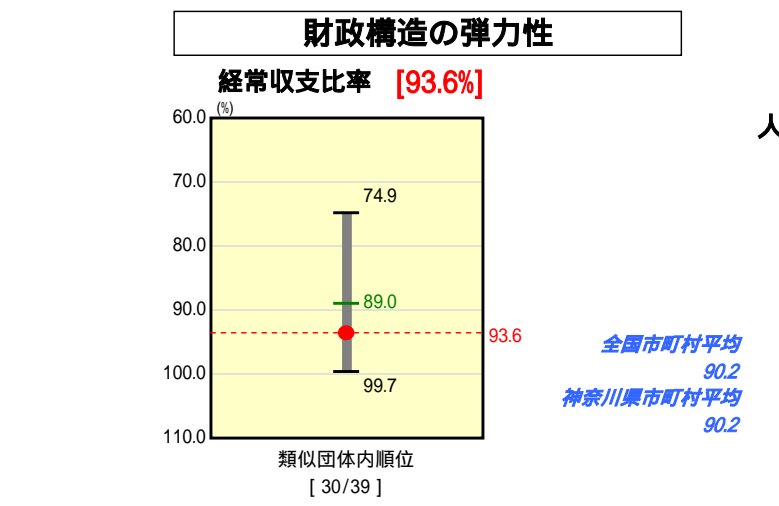
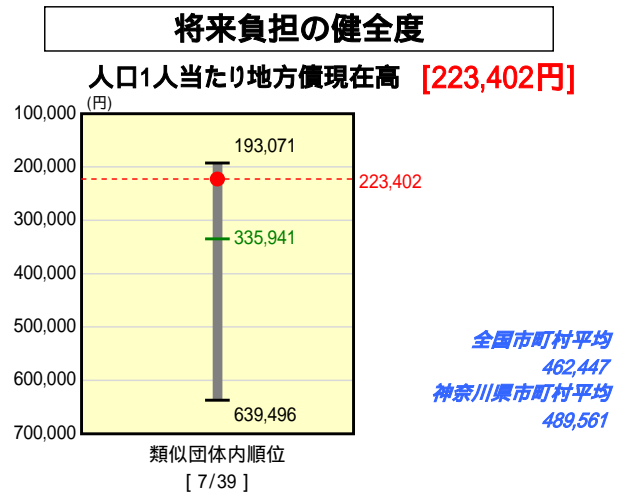
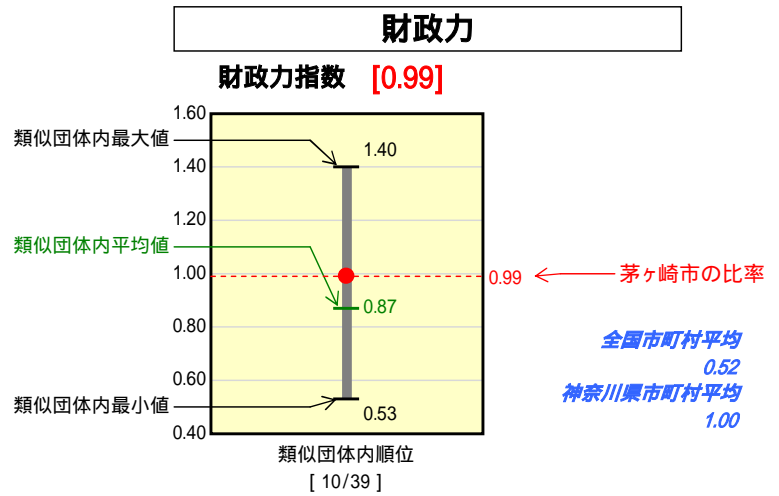


# 市町村財政比較分析表(平成17年度普通会計決算)

## 神奈川県 茅ヶ崎市

人口	229,603	人(H18.3.31現在)
面積	35.71	km <sup>2</sup>
歳入総額	56,396,134	千円
歳出総額	53,593,006	千円
実質収支	2,590,018	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【財政力指数】市税収入が増加したことや公債費の減少により、平成14年度以降、財政力が強化に転じ、0.06ポイント増の0.99となった。今後も、徴収率向上対策を中心とした歳入確保に取り組むことで、更なる財政基盤強化を図り、数値の改善に努めていく。

【経常収支比率】平成17年度は、前年度と比較して人件費や扶助費、繰出金等で上回ったが、維持補修費が下回ったことに加え、企業業績の回復や雇用情勢の好転による市税収入の増加等に支えられた結果、0.3ポイント改善し、93.6%となった。今後は、社会構造の変化や高齢化により、福祉関係経費の増加が見込まれるため、行政の担うべき役割を重点化する中で、特別会計への繰出金の見直しや事務事業の徹底した見直し、指定管理者制度の導入をはじめとする民間委託等を推進し、経常経費の削減に取り組んでいく。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】類似団体平均値を下回っているのは、維持補修費が減少したことや、平成9年度以降、定員適正化計画に基づく職員数の削減により人件費の抑制を進めていることによるものである。今後も、人件費の削減に努めながら、予算枠配分制度導入による経常的経費の見直し等で歳出削減を徹底し、更なる適正化を図っていく。

【人口1人当たり地方債現在高】地方債の発行は、近年、大型事業がない等、普通建設事業費が減少していることに加えて、過去の施設整備事業に伴う償還が進み、地方債現在高が減少したことから、類似団体平均を下回っている。今後も、プライマリーバランスの均衡に配慮しつつ、計画的な発行に努め、財政の健全性を保っていく。

【実質公債費比率】類似団体平均値を2.5ポイント下回っている。今後の地方債発行については、元利償還金が減少していることから、実質公債費比率は低下傾向で推移することが予想されるが、公共施設の老朽化に伴う整備再編等により必要性が増すことから、世代間の負担の公平に配慮しながら、一層の財政健全化を図っていく。

【人口1,000人当たり職員数】民間活力の導入や簡素で効率的な組織づくりを図り、職員数の減員に努めた。今後も新地方行革指針(総務省)に掲げられている減員目標値4.6%を上回る減員の達成を目指す。

【ラスパイレズ指数】前年度より0.6ポイント下がり101.0となった。平成18年度については、給与構造改革を実施し、4.85%の給料表の改定を実施し、給与の適正化を図った。今後も、集中改革プランに基づき、より一層の適正化に努める。